

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 09 06	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	障害児施設給付事業費				内 線	2393	
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S23 ~	根拠法令等	児童福祉法第50条				
実施方法	・障害児施設に対して措置費及び給付費等を支弁して実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	・障害の特性、発達段階に応じた適切な療育支援が安定して行われるよう、障害児施設の利用等に要する費用を支弁する。				
	対 象	・知的障害児施設(入所・通所)、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、指定医療機関				
	目指すべき姿	・障害児が入所(通所)する施設に対して施設運営等に係る費用を支弁することにより、適正なサービスの充足化を図り、障害児及び保護者が安心して生活できる社会基盤を整備する。				
	事業内容	・措置児童に係る措置費については、施設への入所に要する費用及び治療等に要する費用について支弁する。 ・契約児童に係る給付費については、福祉サービスに要する費用の一部及び医療系施設における医療費の一部について支弁する。 (負担率:【国】1/2【県】1/2)				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・扶助費(東長野病院ほか) 2,176,890千円
	最終予算額 (A)		千円	2,112,768	2,235,375	810,617	
	決 算 額 (B)		千円	2,082,826	2,176,890	-	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,015,731	1,060,342	526,451	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70	
	概算人件費 (C)		千円	5,822	5,781	5,781	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	2,088,648	2,182,671	816,398		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 措置・契約児童数(月平均)
	措置児童数(活)		人数 (月平均)	17.1	19.3	26	
	契約児童の利用者数(活)		人数 (月平均)	665	661.2	150	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 措置・契約利用児童数		千円 / 人	3,062	3,207	4,639	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	・障害のある子どもに対して、必要な訓練や治療等を通じて、適切な発達支援が行えるよう、施設における福祉サービスや医療に要する費用を支弁する。		・施設からの請求に基づき、内容を審査の上、適正に措置費及び給付費の支弁を行い、概ね期待どおりであった。(対象施設数 15)			b 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・事業ニーズの変化はなく、法律に基づいた事業であり、改善の余地は当面ない。 ・児童福祉法等の改正に伴い、H24年度から障害児通所支援、18歳以上の入所加齢児の実施主体が市町村となった。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・H24年度から障害児通所支援の実施主体が県から市町村へ移管されたことにより、市町村が円滑に事務を実施できるよう必要な助言を行うとともに、県内のどこの市町村に住んでいても同じサービスと同じ基準で受けられるようにするため、市町村と連携を強化して情報を共有していく必要がある。				
	特記事項					